



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	149,073	4.1	4,691	△13.6	4,011	△26.1	2,655	△0.7
24年3月期第3四半期	143,195	0.2	5,428	15.1	5,428	11.3	2,674	△17.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,227百万円(84.0%) 24年3月期第3四半期 1,753百万円(△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	149.99	—
24年3月期第3四半期	151.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	112,393	65,199	56.9
24年3月期	110,979	62,724	55.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 63,908百万円 24年3月期 61,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—		
25年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	3.2	5,970	△13.3	5,300	△20.2	3,370	1.0	190.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期財務諸表の作成に 特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期3Q	18,110,252株	24年3月期	18,110,252株
25年3月期3Q	407,079株	24年3月期	406,963株
25年3月期3Q	17,703,254株	24年3月期3Q	17,703,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果に支えられて持ち直しをみせたものの、欧州や中国などの海外経済減速を受けた輸出の不振などを背景に、厳しい状況が続いております。また、海外経済の減速や政策効果の剥落を受けて、国内の幅広い業種の生産活動も鈍化傾向が継続しました。このような景況感の悪化を主因として、収益環境の悪化や先行き不透明感の高まりなどから企業の設備投資も本格回復に至らず、個人消費に関しましても、消費マインドの弱含みなどを受けて減少傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯電話やノートブックパソコンの買い替え需要が減少し、携帯電話市場、コンピュータ市場ともに低調に推移したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイルコンピューティング関連は引き続き堅調に推移しました。一方で、スマートフォンの台頭によりコンパクト・デジタル・カメラが減少、薄型テレビは需要の一巡を背景に回復には至らなかったことなどから、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、海外経済の低迷持続に加え、エコカー補助金制度終了などの影響を受け減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149,073百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は4,691百万円（前年同四半期比13.6%減）、また、為替の大幅な変動により為替差損592百万円が発生し、経常利益は4,011百万円（前年同四半期比26.1%減）、四半期純利益は2,655百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、スマートフォンの需要拡大により、同端末向けASSPが好調を持続しました。通信インフラ市場は、PLDやASSPがLTE基地局向けに堅調に推移したものの、北米における伝送装置向け需要が減少しました。OA周辺機器市場は、プリンタ向けASSPが引き続き好調に推移しましたが、コンパクト・デジタル・カメラ向けアナログIC、薄型テレビ向けASSPが需要の減少により、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、国内補助金終了、海外経済失速などによる生産調整の影響を受け減速傾向となりましたが、アナログICを中心に堅調に推移しました。また、中国経済の減速や設備投資抑制の影響を受け、FA、工作機械を始めとした産業機器市場は、PLD、アナログICなどの受注が減少しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は137,082百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は2,868百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、スマートフォンの普及による通信量増加に伴った通信設備向けスイッチボードや通信機器が堅調に推移したものの、期後半にかけ同設備の需要一巡により減少傾向となりました。一方で、サイバー攻撃などセキュリティリスクへの注目が高まる中、官公庁や大手企業などへセキュリティ関連機器の大型案件は引き続き増加基調にあり、全体的に好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は12,017百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は1,910百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加して、純資産は2,475百万円増加し、自己資本比率は56.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関しましては、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の減少等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,222百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付金の純増及び有形固定資産の取得による支出等により、1,510百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払を行ったことにより、2,833百万円の減少となりました。

以上の結果により、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,080百万円減少し、17,141百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の属するエレクトロニクス業界は、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の回復により、自動車や産業機器などに回復の兆しがみえるものの、需要の一巡や普及率の高まりに伴い、携帯電話、ノートブックパソコン、コンパクト・デジタル・カメラなど厳しい状況が継続することが見込まれます。利益面におきましては、昨今の為替相場の著しい変動が当社事業において大きく影響を受けることから、これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、平成25年3月期の通期業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,222	17,141
受取手形及び売掛金	37,148	36,050
有価証券	616	172
商品	29,247	35,260
その他	5,815	9,920
貸倒引当金	△97	△109
流動資産合計	96,953	98,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,063	2,983
機械装置及び運搬具(純額)	19	19
土地	3,866	3,866
その他(純額)	981	1,046
有形固定資産合計	7,930	7,915
無形固定資産		
のれん	1,541	1,369
その他	965	753
無形固定資産合計	2,506	2,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	2,586
その他	1,502	1,424
貸倒引当金	△101	△91
投資その他の資産合計	3,588	3,919
固定資産合計	14,025	13,957
資産合計	110,979	112,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,055	18,864
短期借入金	4,000	4,500
未払法人税等	1,210	721
賞与引当金	1,279	496
その他	8,752	12,866
流動負債合計	36,298	37,449
固定負債		
長期借入金	8,737	6,306
退職給付引当金	2,518	2,677
役員退職慰労引当金	420	435
その他	279	324
固定負債合計	11,956	9,744
負債合計	48,255	47,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	33,125	35,072
自己株式	△1,089	△1,090
株主資本合計	62,706	64,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	298
繰延ヘッジ損益	△330	△579
為替換算調整勘定	△1,436	△463
その他の包括利益累計額合計	△1,204	△744
新株予約権	56	83
少数株主持分	1,165	1,207
純資産合計	62,724	65,199
負債純資産合計	110,979	112,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	143,195	149,073
売上原価	121,860	128,069
売上総利益	21,335	21,003
販売費及び一般管理費	15,906	16,311
営業利益	5,428	4,691
営業外収益		
受取利息	21	23
その他	332	123
営業外収益合計	353	147
営業外費用		
支払利息	173	55
債権譲渡損	134	131
為替差損	—	592
その他	46	47
営業外費用合計	353	827
経常利益	5,428	4,011
特別利益		
投資有価証券売却益	37	738
その他	0	1
特別利益合計	37	739
特別損失		
関係会社株式評価損	425	16
関係会社株式売却損	—	41
関係会社出資金評価損	—	296
その他	32	110
特別損失合計	457	464
税金等調整前四半期純利益	5,009	4,286
法人税、住民税及び事業税	2,292	1,593
法人税等合計	2,292	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	2,716	2,692
少数株主利益	42	37
四半期純利益	2,674	2,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,716	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△264
繰延ヘッジ損益	28	△249
為替換算調整勘定	△985	1,047
その他の包括利益合計	△963	534
四半期包括利益	1,753	3,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	3,114
少数株主に係る四半期包括利益	△61	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,009	4,286
減価償却費	895	913
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	173	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	1,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,226	△5,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,434	△2,674
その他	△698	△134
小計	14,016	△1,155
利息及び配当金の受取額	32	22
利息の支払額	△216	△53
法人税等の支払額	△2,451	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,380	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198	△123
有価証券の売却による収入	171	568
貸付けによる支出	△473	△3,895
貸付金の回収による収入	176	2,926
有形固定資産の取得による支出	△451	△547
無形固定資産の取得による支出	△153	△203
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	54	32
関係会社株式の取得による支出	△535	△210
関係会社出資金の払込による支出	—	△59
その他	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,967	△2,000
配当金の支払額	△618	△705
少数株主への配当金の支払額	△54	△33
その他	△6,059	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,937	△7,080
現金及び現金同等物の期首残高	11,910	24,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,914	17,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,336	9,859	143,195	—	143,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	—	1
計	133,336	9,860	143,197	—	143,197
セグメント利益	4,312	1,419	5,732	—	5,732

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,082	11,990	149,073	—	149,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	—	27
計	137,082	12,017	149,100	—	149,100
セグメント利益	2,868	1,910	4,778	—	4,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,732
セグメント間取引消去	101
全社費用(注)	△405
四半期連結損益計算書の営業利益	5,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,778
セグメント間取引消去	144
全社費用(注)	△230
四半期連結損益計算書の営業利益	4,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。